

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属衛生部健康推進課福祉保健政策
問合せ先 03 - 5803 - 1231

1 補助金の名称等

7年度調査

補 助 金 の 名 称	若年がん患者在宅療養支援事業									
根 拠 規 定 等	文京区若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱									
創 設 年 月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項			目	大事業		中事業		計画事業番号
	6衛生費	1保健衛生費			3保健予防事業費	11がん検診		9がん対策関係経費		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	介護保険制度の対象とならない40歳未満のがん患者に対し、在宅サービス等の費用を助成することで、若年がん患者の在宅療養の支援を図る。									
補 助 事 業 等 の 内 容	対象者:①～③のすべてに当てはまる方 ①40歳未満のがん患者で②介護保険制度において、がんが原因として認定を受ける場合と同等の状態と医師が判断した場合で、在宅生活の支援や介護が必要な方③他の制度や事業において、同等の助成または給付を受けていない方									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	本事業の利用申請に要する主治医意見書作成費用:上限額5,000円(10/10) ケアプランの作成助成費用:15,000円/月(初月のみ25,000円) 居宅サービス利用及び福祉用具の貸与費用:合算で上限額54,000円/月(1割自己負担) 福祉用具の購入:上限額90,000円/年(1割自己負担)									
補 助 事 業 者 等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕									
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 補助率) ☐ 定額 補助額)									
	☐ 補助単価 補助単価 単位) ☒ その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕									
	助成対象経費の支出額(1割自己負担)または各上限額のうち、いずれか低い額。 主治医意見書作成費用は、作成費用の支出額(10/10)または上限額のうち、いずれか低い額。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕									
公 募 の 状 況	ホームページ、区報、チラシにより周知する。									
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 ()									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独		負担割合	区	1/2	国	都	1/2	補助対象者	
	☒ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの 内容・理由							
	☐ 補助(区上乗せ有り)									

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	第4期がん対策推進基本計画において、小児・AYA世代のがん患者の在宅療養環境の整備の必要性が言われており、適合する。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	総合戦略27がん対策の推進、保健医療計画1-6-6がん患者支援に適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	がん患者とその家族の在宅療養を支える事業となる。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	補助対象年齢には対象となる支援がない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区ホームページ、区報、医療機関等で広く周知する。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に基づき、要件を審査の上、適正に決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	東京都の補助事業として補助金の交付が可能である。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	がん患者及びその家族の経済的負担が軽くなり、療養環境が整備される。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	終末期のがん患者の在宅療養が推進される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	事業の内容が補助目的と合致しているか	-	
	会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	5			
決算(予算)額	3,715			
国庫支出金				
都支出金	1,857			
その他				
一般財源	1,858			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

区の本事業に該当する終末期で40歳未満のがん患者数の把握はできないため、東京都の罹患率と区の人口から推定し、交付見込み件数を積算している。実際の交付件数に解離が生じる可能性がある。
支援が必要な対象者へ事業が周知されるよう、周知方法や周知先を検討する必要がある。
令和7年4月要綱制定。令和7年5月事業開始予定。